



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9959 URL <https://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 川崎 弘敬

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,981		337		346		181	
2021年3月期第1四半期	5,600	20.3	45	86.8	55	82.9	10	94.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 195百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 18百万円 (90.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.64	
2021年3月期第1四半期	0.86	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	15,365	5,477	35.6	442.44
2021年3月期	14,599	5,336	36.5	431.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,477百万円 2021年3月期 5,335百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		6.00		6.00	12.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000		750		800		520		42.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

なお、当社は2022年3月期より連結業績予想の公表は通期のみといたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P8.「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,495,248 株	2021年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,115,225 株	2021年3月期	1,115,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,380,023 株	2021年3月期1Q	12,380,023 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

連結財務諸表及び主な注記に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言の発出など経済活動が抑制される中、飲料業界は前年同四半期の売上急減から回復の兆しが見られてきました。

このような状況のなか、本年度は3つの重要なグループ成長戦略として①ブランド創造企業への挑戦、②既存事業の構造改革、③新規投資の推進に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,981百万円（前年同四半期は5,600百万円）、営業利益337百万円（同45百万円）、経常利益346百万円（同55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円（同10百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

収益認識に関する会計基準等の適用により、自販機運営リテイル事業の売上高が82百万円、飲料製造事業の売上高が1,653百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分を変更しております。前年同四半期の数値については変更後の区分で組み替えた数値を記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター業界におきましては、前年同四半期の売上高急減から回復基調にあるものの、収益面では厳しい環境が続いております。こうした環境のもと、同業オペレーターである茨城県の(株)いいじまを当社グループ事業子会社である北関東ペプシコーラ販売(株)が子会社化し、営業拠点の統廃合やルート効率の改善を進めております。

また、自社ブランド商品の販売拡大として、4月にフナマチコーヒー、アイスティーを新発売するとともに、6月には自社ブランドRTDのアシード アスター「瀬戸内レモンのチューハイ」を新発売し、アスターの売上数量は前年同四半期比36.7%の増加となっております。7月3日より広島県を中心としたエリアでTVCMを開始しており、販売店舗数も大きく増加しております。

なお、自社ブランド商品の販売については、グループ内事業再編により、昨年10月よりアシード株式会社で行っており、売上計上が飲料製造事業から自販機運営リテイル事業に変更となっております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は3,074百万円（前年同四半期は2,510百万円）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期は150百万円のセグメント損失）となりました。

② 飲料製造事業

飲料製造事業におきましては、早い梅雨入りなど天候不順もありましたが、家飲み需要を背景とした炭酸飲料・低アルコール飲料の製造に力を注ぎ、業績は堅調に推移しております。併せて使用エネルギーなど徹底した製造コストの見直しも継続的に実施して収益力強化を図ってまいりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は1,867百万円（前年同四半期は3,040百万円）、セグメント利益は412百万円（同283百万円）となりました。

③ 不動産運用事業

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、不動産運用事業による売上高は34百万円（前年同四半期は49百万円）、セグメント利益は51百万円（同47百万円）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高54百万円を含めると89百万円となります。

④ その他事業

その他の事業におきましては、栃木県下野市のアシードロジスティクスセンター(ALC)の運営を行っております。なお、第2四半期より7月1日に子会社化したロジックイノベーション(株)の倉庫・物流・環境事業が加わってまいります。

この結果、その他事業の売上高は5百万円（前年同四半期は該当セグメント無し）、セグメント利益は0百万円（同）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ756百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加278百万円、受取手形及び売掛金の増加169百万円、商品及び製品の増加172百万円、原材料及び貯蔵品の増加43百万円、前払費用の増加43百万円及びその他の増加49百万円等によるものです。また、固定資産は9,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは機械装置および運搬具(純額)の減少23百万円、リース資産(純額)の減少34百万円、のれんの増加48百万円、長期前払費用の減少21百万円及びその他の増加38百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは買掛金の増加386百万円、未払金の増加244百万円、未払消費税等の減少110百万円及び賞与引当金の減少56百万円等によるものです。また、固定負債は2,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加163百万円及びリース債務の減少43百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加181百万円及び剰余金の配当による減少74百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は35.6% (前連結会計年度末は36.5%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月11日「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965	1,244
受取手形及び売掛金	2,057	2,226
商品及び製品	1,286	1,458
原材料及び貯蔵品	183	226
前払費用	272	315
その他	501	551
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	5,262	6,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,566	1,560
機械装置及び運搬具(純額)	1,261	1,237
工具、器具及び備品(純額)	53	54
土地	3,792	3,810
リース資産(純額)	807	773
建設仮勘定	16	19
有形固定資産合計	7,497	7,456
無形固定資産		
のれん	32	80
リース資産	32	29
その他	74	71
無形固定資産合計	139	182
投資その他の資産		
投資有価証券	765	756
長期貸付金	3	3
長期前払費用	368	346
繰延税金資産	205	205
その他	418	456
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,700	1,707
固定資産合計	9,337	9,346
資産合計	14,599	15,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,254	2,641
短期借入金	2,120	2,210
1年内返済予定の長期借入金	610	510
リース債務	341	335
未払金	600	844
未払法人税等	148	158
未払消費税等	250	139
賞与引当金	110	53
その他	819	867
流動負債合計	7,257	7,762
固定負債		
長期借入金	1,149	1,312
リース債務	514	470
繰延税金負債	10	5
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	44	44
退職給付に係る負債	131	131
資産除去債務	4	4
その他	117	121
固定負債合計	2,006	2,124
負債合計	9,263	9,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	4,561	4,689
自己株式	△588	△588
株主資本合計	5,784	5,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	33
土地再評価差額金	△465	△465
為替換算調整勘定	△33	△2
その他の包括利益累計額合計	△448	△434
新株予約権	0	0
純資産合計	5,336	5,477
負債純資産合計	14,599	15,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,600	4,981
売上原価	3,916	2,881
売上総利益	1,683	2,100
販売費及び一般管理費	1,638	1,763
営業利益	45	337
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
不動産賃貸料	3	1
受取賃貸料	1	1
助成金収入	11	12
その他	11	4
営業外収益合計	33	24
営業外費用		
支払利息	12	9
持分法による投資損失	4	0
その他	5	4
営業外費用合計	22	14
経常利益	55	346
特別損失		
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	55	342
法人税、住民税及び事業税	83	157
法人税等調整額	△38	3
法人税等合計	44	160
四半期純利益	10	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	10	181

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	10	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	31
その他の包括利益合計	8	14
四半期包括利益	18	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から受ける有償支給については、従来有償支給元へ売り戻した時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益認識を行うことといたしました。
- ・酒類の製造販売については、従来酒税込みの販売価格を売上高、酒税を売上原価に計上していましたが、酒税を除いた純額で収益認識を行うことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,735百万円減少し、売上原価は1,728百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,510	3,040	49	—	5,600	—	5,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	41	38	—	82	△82	—
計	2,512	3,081	88	—	5,682	△82	5,600
セグメント利益又は 損失(△)	△150	283	47	—	180	△135	45

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	不動産運用 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,074	1,867	34	5	4,981	—	4,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	131	54	17	205	△205	—
計	3,076	1,999	89	23	5,187	△205	4,981
セグメント利益又は 損失(△)	△15	412	51	0	449	△112	337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他事業はアシードロジスティクスセンターにおける物流事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

自販機運営リテイル事業において、当社の子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社が株式会社いじまの全株式を取得し子会社化したことにより、新たにのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において50百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。利益又は損失への影響は軽微であります。

また、従来当社グループの報告セグメントは、「自販機運営リテイル事業」「飲料製造事業」「飲料サービスシステム事業」「不動産運用事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「自販機運営リテイル事業」「飲料製造事業」「不動産運用事業」「その他事業」の4区分に変更することといたしました。

市場環境が急速に変化していく中で、遊技場業界を主要販売先とするアオンズ・カード、カフェスコの「飲料サービスシステム事業」の重要性は低下しております。一方、栃木県下野市に開設したアシードロジスティクスセンターや2021年7月1日のロジックイノベーション株式会社の子会社化により、倉庫を活用した物流のアウトソーシング・物流代行事業など新たな取り組みを進めております。

より適切な経営情報の開示を図るため、「飲料サービスシステム事業」を「自販機運営リテイル事業」と統合し、「倉庫・物流・環境の事業」を新たに「その他事業」セグメントとして報告する形に変更することといたしました。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第1四半期連結累計期間の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。